

1. 仏教徒と異教徒結婚の制限法案提出

12/01、異教徒間の結婚制限などを定める4つの法案が国会に提出されたことが明らかになった。異教徒間の結婚、結婚に伴う改宗、一夫一妻制、人口政策に関する法案がそれぞれ提出された。1月中旬に再開される国会で審議、採決が行われる見通し。今回の法案では、個人の信条の改宗には政府の許可が必要と規定、違反した者は懲役2年に処されるという内容が含まれるもよう。最新の法案は明らかにされていないが、草案段階では、仏教徒以外の男性が仏教徒の女性と結婚する場合、男性側が仏教に改宗しなければ、禁錮刑に処すといった内容も含まれていた。

仏教の高僧らが率いる中央民族・宗教保護協会(Ma Ba Tha)といったグループが法案の成立に向け、テイン・セイン政権に圧力をかけている。一方で国際社会や国内の人権団体からの風当たりは強い。ミャンマー国内の女性の権利団体なども「女性をモノとして見るもの」と法案を批判している。国民民主同盟(NLD)は、「正式な議論は始まっておらずコメントは控える」とした。一部の急進的な仏教僧は公然とイスラム排斥を訴えている。

2. 「仏像にヘッドホン」の宣伝ポスターで逮捕

12/10、敬虔(けいけん)な仏教徒の多いミャンマーで、ヘッドホンをかけた仏像をあしらった宣伝ポスターを作成したとして、ヤンゴンの飲食店のニュージージーランド人支配人ら経営者3人が、宗教を侮辱した容疑で警察に逮捕された。この店はヤンゴンに最近開店した「Vガストロ・バー」。問題のポスターを店のフェイスブック(FB)に掲載するなどしたところ、仏教徒から批判の声が相次いだという。店側はFBに「心から遺憾の意を表明したい」と謝罪するコメントを出した。ミャンマーでは宗教に対する侮辱や被害を企てた場合、禁錮2年の刑に処せられる可能性があるという。

3. ロヒンギャの苦境はメディアの作り話＝大統領

11/20、テイン・セイン大統領は、首都ネピドーの大統領官邸で、「イスラム教徒の少数民族ロヒンギャが同国西部ラカイン州で拷問から逃れてボートピープルになっているというのは、まさにメディアの作り話だ」と述べた。ミャンマーに住むことを望む人が多いとし「(国が)広いので、居住し、働く多くの場所がある。悪意で否定的なことを書く者がおり、国際機関も彼らを支援している」と述べた。大統領の発言は、110万人のロヒンギャに関する政府の方針を反映したものだが、国際的な非政府組織(NGO)や、国内外のメディアの報道とは対象的な見解だ。ベンガル湾を横断して移住を計画するNGO「アラカンプロジェクト」によると、約10万人のロヒンギャが2012年以来、ラカイン州を逃れた。州内で起きた仏教徒との暴力的な衝突では数百人が死亡、14万人が難民になり、大半はロヒンギャだった。

4. バングラデシュからの回帰民1700人に居住証

バングラデシュと国境を接する西部ラカイン州のマウンドー郡区の入国管理局職員によると、もともとミャンマーに居住していた人で、バングラデシュ国境から再びミャンマーに移り住んだ約1,700人に対し、身元調査の上でミャンマー居住証が発給された。

5. バングラ当局、テロ容疑でミャンマー人3人逮捕

12/01、バングラデシュの首都ダッカの警察当局者は、インドの西ベンガル州ブルドワンで10月に起きた爆弾誤爆事件で、ミャンマーのイスラム教徒の武装組織「ロヒンギャ連帯機構(RSO)」に所属する3人を逮捕し、爆弾材料などを押収したことを明らかにした。インドのPTI通信によると、ブルドワンの事件について、インドとバングラデシュの両当局は、バングラデシュの非合法のイスラム武装組織「ジャマートル・ムジャヒディン・バングラデシュ(JMB)」のメンバーがバングラデシュのハシナ首相殺害のための爆弾を製造中に誤って爆発させたとみている。

6. ロヒンギャ武装組織の存在に疑問、弾圧の口実か

ミャンマー当局は最近、同国のイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの武装組織「ロヒンギャ連帯機構(RSO)」による一連の攻撃を非難し、警戒を強めているが、専門家の間には、RSOには実態がなく、当局によるイスラム教徒弾圧の口実に使われているとの見方が強い。RSOは1980年代初めに当時の軍事政権が約20万人のロヒンギャを隣国のバングラデシュに追放したのを受けて結成され、90年代初めまでバングラデシュ国内で軍事訓練を行っていたことが確認されている。しかし、紛争防止を目的とする国際的シンクタンク「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG)」は10月、「RSOは軍事組織としては消滅した」とする報告書を発表している。ミャンマー当局は北部ラカイン州で5月に国境警備隊員17人が殺害された事件などをRSOの犯行と断定している。

7. ヤンゴン北部の縫製工員、労組幹部解雇に抗議

11/27、ヤンゴン北部シュエピタ郡区のシュエピタ第1工業地区にあるフォード・グローリー・ガーメント社の縫製工場の工員約30人が27日、ヤンゴン市役所前で労働者の権利が侵害されているとして抗議活動を行った。今回の抗議は、今年7月に労働者2人の労務問題を仲裁しようとした労働組合リーダー5人が会社側から解雇されたことが発端。労働者側は今回、労組リーダー5人に対する補償と解雇前のポジションへの復職を求め、地元の裁判所に提訴した。当初は工場前で抗議活動を行う予定だったが警察に阻止されたため、市役所に場所を移し、「労働者の権利を求める」「労働者差別をやめよ」「労働組合メンバーに対する不当解雇をやめよ」と書かれたプラカードを手に抗議活動を行った。

8. ヤンゴンの韓国系靴工場でスト、賃上げ求め

ヤンゴンにある韓国系バックラフト・ミャンマー社のリュックサック工場の工員約500人が、賃上げを含む9つの要求を突き付けてストライキを起こしている。韓国籍者が保有するラインタヤ第2工業地区の工場で、労使交渉の決裂を受け、11月上旬以来、ストが実施されている。ストに参加した工員マ・ラ・サン氏は、「9つの要求のうち7つは合意した。(決裂したのは)3万チャットの賃上げ要求に対して工場側が1万チャットしか応じなかったことと、われわれに敬意を払わない外国人による直接経営をやめないこと。この2つの受け入れを引き続き求めていく」と語った。工場のマネジャーは、「労働者側と引き続き交渉中。賃上げに応じて基本給を10万チャットとしたが、労働者は64時間の時間外労働をしなければならない」と語った。

9. 台湾系水産加工場でデモ、正社員化求め

台湾系の水産加工社オーシャン・ギャレントがヤンゴンに持つ工場で、工員約80人が1か月以上にわたり、正社員としての雇用を求めて抗議を続けている。デモ参加者によると、工場側は10月27日、工員に工場規則に関する同意書を配布。「人員整理は受け入れ、労働者としてのいかなる権利も要求しない」ことを約束する内容で、解雇をちらつかせ、自主的な署名を求められた。デモ参加者は、「多くを望んでいるわけではない。正社員としての雇用を求めているだけ」と語った。工場側は、「水産加工工場は季節により水揚げ量が異なるため、縫製業のように仕事の量が安定しない」と主張し、正規雇用には難色を示している。労使交渉事務局で交渉を行っているという。オーシャン・ギャレントは1985年に台湾で創業。台湾、タイ、ベトナム、中国にも拠点をもち、水産加工品の生産・販売を行っている。

10. タイとミャンマー、ダウエイ開発促進で覚書に調印へ

12/04、タイのアーコム運輸副大臣は、計画に遅れが出ているミャンマー南部のダウエイ経済特区の開発促進を図るため、タイ、ミャンマー両国が来年1月に覚書に調印することを明らかにした。

11. 改憲署名の将校に禁錮刑＝軍律違反で

12/05、ミャンマーの最大野党・国民民主連盟(NLD)が憲法改正を求めて実施した署名活動で、署名に加わった国軍将校が、政治活動を禁じた軍律に違反したとして、軍法会議で禁錮2年の判決を受けた。チョー・スワ・ウィン少佐は4月、署名している様子を写真に撮られ、国軍に逮捕されていた。

12. セルビア政府と協議、電力分野での協力強化

ミャンマーとセルビアの両政府が、電力分野での協力関係の強化に向け協議している。ミャンマーのキン・マウン・ソー、セルビアのアレクサンダー・アンティック両エネルギー相がこのほど会談。セルビア側はミャンマーで、投資額1億米ドル(約121億円)超の発電所建設を申し出た。セルビア企業インベスト・インポートが現在、ミャンマーで総延長245キロメートルの送電網の敷設工事を行っている。発電所もセルビアが手掛けることで、同国のミャンマーでの存在感を高める狙いがあるとみられる。

13. 最近の外資の進出状況

・新藤電子工業が合併で電子部品生産

11/28、新藤電子工業(東京都墨田区)は、シュエ・カ・タ(Shwe Ka Thar)・エンジニアリング&マニュファクチャリング(SKT)との間で、電子部品の製造・販売を目的とする合併会社を設立し、11月6日付でミャンマー投資委員会(MIC)の許可を得たと発表した。

・パナソニック、ミャンマーで初の総合展示会を開催

パナソニックは、ヤンゴンで11月18～19日に初の総合展示会「パナソニック・ソリューションズEXPO」を開催した。

・インドネシア国営ティマ、スズ精錬所を計画

インドネシア国営のスズ最大手ティマがミャンマーで来年、1,000 億ルピア(約9億 6,800 万円)を投じて精錬所の建設に着手する計画。

・タイM C ジーンズ、ミャンマーで販売網拡大

タイを拠点に「MC」ブランドのジーンズなどを製造販売するMCグループ(MC)は、ミャンマー全国で代理店を通じた店舗網の拡大を加速させる。

・シンガポール不動産開発コンサルのサーバナ、工業団地の計画策定を受注

シンガポールの不動産開発コンサルティングなどを手掛けるサーバナはこのほど、ミャンマー・ヤンゴン北方のバゴー地域の工業団地「iーランド・インダストリアル・パーク」の基本計画策定事業を受注した。受注額は3億米ドル。同工業団地はミャンマー第4の都市バゴー市に建設される。面積は400エーカー(162ヘクタール)。誘致対象となるのは主に軽工業と中間財製造企業。

・富士ピー・エス、ミャンマーに子会社＝PC工法でインフラ事業展開

12/03、富士ピー・エスは、ミャンマーのヤンゴン市に全額出資子会社「ミャンマー・フジ・P. S・コンストラクション」を正式に設立したと発表した。主力のコンクリート強度を高めたPC工法で、鉄道や道路建設、住宅建設などのインフラ事業を展開する。子会社の資本金は5万ドル。

・ツヤトモ、繊維産業への技術導入調査

カーシート地メーカーのツヤトモ(愛知県一宮市)は、国際協力機構(JICA)の中小企業連携促進基礎調査として、繊維産業への川中行程技術・設備導入による事業に向けた調査をミャンマーで行う。

・タイのトゥルーコーヒー、来年ミャンマー進出

タイのカフェチェーン「トゥルーコーヒー」を展開するトゥルー・ライフスタイル・リテールは来年、ミャンマー、ベトナム、マレーシアに進出する計画を明らかにした。

・タイのEGCO、ダウエイに発電所

タイ民間電力会社エレクトリシティ・ジェネレーション(EGCO)は、ダウエイに300メガワット(MW)の天然ガス発電所を建設するため、タイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)と合弁会社を設立する方針を発表。

・シンガポールのパーム油ウィルマー、ティラワに埠頭建設

パーム油世界最大手のシンガポール企業ウィルマー・インターナショナルが、ティラワ経済特区(SEZ)に埠頭(ふとう)を建設するようだ。同社は今年4月、ミャンマーで精糖事業に参入すると発表しており、埠頭を自社製品の輸送などに活用するとみられる。

・京進、ヤンゴンに日本語学校

12/08、教育サービスの京進(京都市下京区)は、ヤンゴンで来年1月、現地法人と提携して日本語学校「京進日本語アカデミー」を設立すると発表した。開校時にまず 100 人程度の生徒を募集。現地の日本企業への語学研修の派遣事業も展開する。ヤンゴン中心部のレーダン郡区に学校を開く。

・露のトラック大手カマズ、ミャンマーで拡販へ

ロシアのトラック最大手カマズが、ミャンマーとバングラデシュを有力市場と位置づけ、トラックや農業用トラクターの販売を強化する方針を示していることが分かった。

・タイのグリーン・アース、太陽光発電所、来年第1四半期中に着工

タイのグリーン・アース・パワー(タイランド)社は、ミャンマーでの太陽光発電所建設を2015年第1四半期(1～3月)中に着工する。発電所は首都ネピドーから約200キロ離れたミンブー市の敷地面積約2150ライ(344ヘクタール)に建設する。出力は220メガワット、総投資額は約3億5000万ドル。工期は30カ月の予定。

・英印企業が採掘契約、ミャンマー海上鉱区で

資源開発の英オフシル・エナジーとインド国営石油のオイル・インディアはこのほど、ミャンマー政府との間で、同国の海上鉱区での採掘契約を相次ぎ結んだ。オフシルはベンガル湾に位置するAD-3、オイル・インディアはアンダマン海のM-4と呼ばれる鉱区の採掘権を落札していた。

・ベトナムのベトテル・グローバル、ミャンマー通信事業へ参入

12/03、ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)の国際投資部門であるベトテル・グローバルは株主総会で、ミャンマーで操業する企業と提携してベトテル・ミャンマーを設立し、通信事業への投資を実施することを承認した。総投資額は18億ドルの見込みで、ベトテル・グローバルが約8億ドル、提携先の外国企業が残り約10億ドル。

・韓国のポスコ、ヤンゴンに屋根材工場を竣工

韓国の製鉄大手ポスコが、ヤンゴンに屋根材の工場を立ち上げた。工場の生産能力は年間5万トンで、製造した製品はアジア各国・地域に輸出されるようだ。ポスコの現地法人のミャンマー・ポスコが、ヤンゴン近郊にあるミンガラドン

工業団地内に新工場を建てた。約 800 平方メートルの敷地面積を持つ工場で、屋根材として使われるカラー鋼板を製造する。

・マレーシアのRHBバンク、ミャンマー事務所の営業認可を取得

12/10、マレーシア国内金融4位のRHBキャピタルは、傘下の商業銀行RHBバンクがミャンマーでの代表事務所による営業について、同国投資企業管理局から正式に認可を取得したと発表した。

以上